



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社ヒラノテクシード
 コード番号 6245 URL <https://www.hirano-tec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡田薫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員コーポレート部門管掌 (氏名) 原昌史
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 0745-57-0681

配当支払開始予定日 2025年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	48,355	3.0	1,681	△48.0	1,894	△44.2	905	△62.8
2024年3月期	46,946	10.7	3,236	4.6	3,394	5.4	2,438	8.7

(注) 包括利益 2025年3月期 1,243百万円 (△62.6%) 2024年3月期 3,330百万円 (41.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	59.91	—	2.4	3.0	3.5
2024年3月期	161.69	—	6.5	5.5	6.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	61,693	38,240	62.0	2,528.43
2024年3月期	62,929	38,562	61.3	2,551.55

(参考) 自己資本 2025年3月期 38,240百万円 2024年3月期 38,562百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△724	△147	△1,776	11,252
2024年3月期	5,530	85	△5,004	13,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	28.00	—	60.00	88.00	1,329	54.4	3.4
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	1,361	150.2	3.6
2026年3月期(予想)	—	42.00	—	42.00	84.00		115.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,750	△31.3	750	△26.8	800	△33.4	550	△36.6	36.38
通期	33,500	△30.7	1,500	△10.8	1,600	△15.6	1,100	21.4	72.75

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	15,394,379株	2024年3月期	15,394,379株
2025年3月期	270,183株	2024年3月期	281,056株
2025年3月期	15,119,993株	2024年3月期	15,080,264株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	29,772	△31.0	438	△83.9	733	△74.8	128	△94.1
2024年3月期	43,157	5.0	2,724	△3.3	2,910	△4.9	2,177	△0.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	8.49	—
2024年3月期	144.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	44,723	27,672	61.9	1,829.66
2024年3月期	49,727	28,917	58.2	1,913.36

(参考) 自己資本 2025年3月期 27,672百万円 2024年3月期 28,917百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページから4ページの「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17
4. その他	18
生産、受注及び販売の実績	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しの動きが見られ、企業の設備投資が比較的好調に推移するなか、追加利上げも実施される等、景気は緩やかに回復基調となりました。一方で、依然エネルギー価格や原材料価格の高騰が継続しており、為替や株価の動きが不安定になる等、先行き不透明感は払拭されない状況で推移いたしました。

世界経済は、高金利水準が継続する欧米の状況や年度後半には米国新政権による関税引き上げへの懸念が高まり、企業の設備投資が停滞する場面も見られました。

また、中国におきましては、不動産市場の停滞が継続しており、景気の減速感は払拭されず不透明な状況となっています。

その他長期化するロシアによるウクライナ侵攻や中東紛争の緊迫化等の地政学リスクもあり、金融資本市場等の経済の先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループにおきましては、「成長基盤の確立～収益性・生産性の拡大」をスローガンとし、新たにスタートした『中期経営計画2024-2027年度』のもと、企業価値向上に向け邁進いたしました。北米におけるEV市場が減速する等、市場は大きく変化いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は48,355百万円（前期比3.0%増）となり、利益面では営業利益は1,681百万円（前期比48.0%減）、経常利益は1,894百万円（前期比44.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は905百万円（前期比62.8%減）となりました。

エネルギー分野を中心とした北米での付帯工事の貢献により、売上高は堅調に推移いたしました。長納期に伴う産業資材や人件費の高騰に加えて、至近のEV市場の減速やトランプ政権下における米国の財政政策や通商政策等の影響により、主要顧客の設備投資計画が見直され停滞が発生し、納期の延期要請等に伴う保管場所や外注先の確保等の経費が増加した結果、大きく業績に影響を及ぼしました。

当該分野の需要に対して経営資源を集中する戦略を取ってまいりましたが、EV市場の減速に加えて米国新政権の関税政策の影響を見守る動きもあり、受注環境は厳しいものとなりました。

当連結会計年度における受注高は33,106百万円（前期比10.9%増）、受注残高は47,559百万円（前期末比24.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（塗工機関連機器）

当セグメントは、北米における機械装置の架台や電気工事などの付帯工事が堅調に推移し、売上高は42,020百万円（前期比12.4%増）、うち国内は1,379百万円（前期比13.3%増）、輸出は40,641百万円（前期比12.4%増）となりました。利益面におきましては、EV市場の減速に加え、部材・人件費の高騰や米国政権交代による政策不透明感が影響し、顧客要請に関する費用が増加し生産コストは上昇傾向となり、セグメント利益は2,543百万円（前期比19.7%減）となりました。

受注残高につきましては、40,335百万円（前期比27.7%減）、うち国内は5,418百万円（前期比10.0%増）、輸出は34,917百万円（前期比31.3%減）となりました。

（化工機関連機器）

当セグメントは、中心となる電子材料関連の成膜装置の売上高が低調となり、売上高は4,645百万円（前期比40.8%減）、うち国内は2,541百万円（前期比37.6%減）、輸出は2,104百万円（前期比44.3%減）となりました。利益面におきましては、売上高の減少による固定比率の上昇に加え、一部の案件にて顧客との仕様決定並びに機械装置の調整に伴うコストが大幅な増加となり、セグメント利益は293百万円（前期比76.7%減）となりました。

受注残高につきましては、6,531百万円（前期比8.0%増）、うち国内は1,983百万円（前期比44.0%減）、輸出は4,547百万円（前期比81.5%増）となりました。

（その他）

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造などを行っております。

売上高は1,688百万円（前期比1.9%減）、セグメント利益は271百万円（前期比0.8%増）となりました。

受注残高につきましては、692百万円（前期比30.7%減）となりました。

なお、当社グループは2024年11月13日に繊維染色機器事業の一部について事業譲渡契約を締結いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,133百万円減少し、48,505百万円となりました。その主な要因は、売上債権及び契約資産が590百万円、前渡金が965百万円それぞれ増加したこと、並びに現金及び預金が2,523百万円、その他に含まれる未収消費税が427百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、13,187百万円となりました。その主な要因は、無形固定資産が143百万円減少したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ459百万円減少し、22,505百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が4,482百万円増加したこと、及び電子記録債務が3,919百万円、前受金が1,043百万円減少したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ454百万円減少し、947百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が323百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ321百万円減少し、38,240百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を905百万円計上したこと、その他有価証券評価差額金が215百万円増加したこと、並びに配当金を1,587百万円支払ったことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,488百万円減少し、11,252百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、724百万円の支出（前連結会計年度は5,530百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が1,389百万円になったこと、減価償却費を821百万円計上したこと、貸倒引当金が435百万円増加したことによります。

また、主な減少要因は破産更生債権等が478百万円、前渡金が876百万円それぞれ増加し、前受金が1,117百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、147百万円の支出（前連結会計年度は85百万円の収入）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入が340百万円あったことによります。

また、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出が508百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,776百万円の支出（前連結会計年度は5,004百万円の支出）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入が320百万円あったことによります。

また、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出が505百万円あったこと、及び配当金の支払額が1,585百万円あったことによります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	72.7	68.3	59.5	61.3	62.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.4	62.1	51.4	50.0	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	46.8	32.1	—	125.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	292.4	283.9	—	10,155.1	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2023年3月期及び2025年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国新政権による関税政策の動向を見守る動きや、顧客の設備投資計画の更なる見直しのリスクもあり、先行き不透明感は払拭されない状況であります。

このような状況の中、当社グループといたしましては、幅広い市場への納入実績を活かし、北米以外の地域や様々な市場へも積極的に受注活動を行い、設備の新設のみならず、改造及び移設・各種部品の供給等、潜在的な需要の開拓及びカスタマーサービス体制を強化し、利益水準の向上に努め中期での成長を目指してまいります。

なお、経営環境の変化および至近の業績等を踏まえまして、2023年5月12日に公表いたしました長期ビジョン2030及び2024年5月10日に公表いたしました中期経営計画(2024年度～2027年度)を見直すことといたしました。なお、見直しいたしました中期経営計画につきましては、2025年11月を目途に公表させて頂く予定です。詳細は本日公布の「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご参照下さい。

現段階におきまして、次期の売上高は33,500百万円、営業利益は1,500百万円、経常利益は1,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,100百万円を見込んでおります。

なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後、地政学的リスク並びに市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への配当金は企業の収益状況により決定するものと考えており、安定的な配当の維持を基本としております。

この方針に基づき、当期におきましては、1株当たり年間90円(期末配当45円)の配当を実施する予定であります。

なお、本日公布の「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」の通り、現行の中期経営計画に掲げた2027年度までの配当方針は維持いたします。よって、DOE3.5%または配当性向60%のいずれか高い金額を目安に実施いたします。

また、自己株式の取得につきましては、成長投資に必要な資金を確保しつつ、財務状況や株価水準等を総合的に勘案し、資本効率と株主利益の向上に向けて機動的に実施する方針であります。

上記の方針に基づき、次期の配当に関しては、中間配当金42円、期末配当金42円の1株当たり84円とさせて頂く予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,279,509	11,755,531
受取手形、売掛金及び契約資産	30,092,299	31,024,785
電子記録債権	944,932	602,915
仕掛品	212,138	123,415
原材料及び貯蔵品	382,003	310,363
前渡金	1,785,311	2,750,619
その他	2,010,748	1,962,474
貸倒引当金	△67,734	△24,671
流動資産合計	49,639,209	48,505,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,989,624	7,143,543
減価償却累計額	△2,951,719	△3,167,166
建物及び構築物 (純額)	4,037,905	3,976,377
機械装置及び運搬具	4,260,897	4,162,117
減価償却累計額	△3,105,816	△3,099,929
機械装置及び運搬具 (純額)	1,155,080	1,062,187
土地	2,099,292	2,099,292
リース資産	12,456	107,451
減価償却累計額	△9,533	△28,799
リース資産 (純額)	2,923	78,652
建設仮勘定	17,556	10,213
その他	997,875	1,067,525
減価償却累計額	△799,398	△856,834
その他 (純額)	198,477	210,690
有形固定資産合計	7,511,235	7,437,414
無形固定資産		
ソフトウェア	558,749	414,979
電話加入権	516	516
その他	919	1,250
無形固定資産合計	560,185	416,746
投資その他の資産		
投資有価証券	4,483,115	4,481,501
長期前払費用	94,006	78,862
破産更生債権等	—	478,477
退職給付に係る資産	146,571	202,840
繰延税金資産	139,054	183,565
その他	356,190	386,923
貸倒引当金	—	△478,477
投資その他の資産合計	5,218,937	5,333,693
固定資産合計	13,290,359	13,187,855
資産合計	62,929,568	61,693,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,680,865	9,163,114
電子記録債務	5,384,362	1,464,405
短期借入金	6,000,000	6,000,000
1年内返済予定の長期借入金	451,840	428,596
リース債務	2,252	21,471
未払金	1,718,955	2,113,048
未払費用	164,893	146,114
未払法人税等	706,874	341,012
前受金	3,252,184	2,209,161
賞与引当金	279,676	291,180
製品保証引当金	34,662	66,393
その他	288,933	261,012
流動負債合計	22,965,499	22,505,509
固定負債		
長期借入金	491,460	329,136
リース債務	671	57,347
繰延税金負債	323,363	—
役員退職慰労引当金	62,750	64,990
退職給付に係る負債	442,135	433,706
資産除去債務	16,786	17,126
その他	64,497	44,933
固定負債合計	1,401,663	947,239
負債合計	24,367,162	23,452,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,389,886	1,398,360
利益剰余金	33,693,483	33,011,988
自己株式	△327,459	△314,313
株主資本合計	36,603,732	35,943,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,960,455	2,176,079
為替換算調整勘定	△16,238	46,057
退職給付に係る調整累計額	14,457	74,546
その他の包括利益累計額合計	1,958,673	2,296,682
純資産合計	38,562,405	38,240,540
負債純資産合計	62,929,568	61,693,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	46,946,274	48,355,528
売上原価	39,434,331	41,833,373
売上総利益	7,511,943	6,522,154
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,901,019	2,350,838
給料及び手当	746,846	749,776
役員報酬	193,808	194,311
賞与引当金繰入額	66,753	72,206
退職給付費用	41,623	48,616
役員退職慰労引当金繰入額	14,830	14,310
法定福利及び厚生費	183,569	180,471
旅費交通費及び通信費	120,751	132,700
減価償却費	167,638	215,201
賃借料	54,896	102,859
貸倒引当金繰入額	1,560	9,475
その他	782,276	769,836
販売費及び一般管理費合計	4,275,573	4,840,604
営業利益	3,236,369	1,681,549
営業外収益		
受取利息	1,706	1,508
受取配当金	99,391	122,386
仕入割引	4,458	2,815
受取保険金	34,999	29,160
償却債権取立益	—	90,000
助成金収入	15,534	8,347
その他	61,026	67,663
営業外収益合計	217,116	321,880
営業外費用		
支払利息	54,462	86,174
固定資産売却損	—	1,534
固定資産除却損	1,480	18,911
その他	3,208	2,045
営業外費用合計	59,151	108,666
経常利益	3,394,334	1,894,763
特別利益		
投資有価証券売却益	127,612	—
特別利益合計	127,612	—
特別損失		
投資有価証券売却損	106	7,369
投資有価証券償還損	—	19,640
貸倒引当金繰入額	—	478,477
特別損失合計	106	505,487
税金等調整前当期純利益	3,521,840	1,389,275
法人税、住民税及び事業税	1,117,258	610,297
過年度法人税等	—	385,000
法人税等調整額	△33,838	△511,919
法人税等合計	1,083,420	483,377
当期純利益	2,438,419	905,898
親会社株主に帰属する当期純利益	2,438,419	905,898

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,438,419	905,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	835,788	215,624
為替換算調整勘定	△16,238	62,295
退職給付に係る調整額	72,423	60,088
その他の包括利益合計	891,973	338,009
包括利益	3,330,393	1,243,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,330,393	1,243,907
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,847,821	1,359,730	32,099,353	△376,502	34,930,403
当期変動額					
剰余金の配当			△844,290		△844,290
親会社株主に帰属する当期純利益			2,438,419		2,438,419
自己株式の処分		30,156		49,042	79,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	30,156	1,594,129	49,042	1,673,328
当期末残高	1,847,821	1,389,886	33,693,483	△327,459	36,603,732

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,124,666	—	△57,966	1,066,700	35,997,103
当期変動額					
剰余金の配当					△844,290
親会社株主に帰属する当期純利益					2,438,419
自己株式の処分					79,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	835,788	△16,238	72,423	891,973	891,973
当期変動額合計	835,788	△16,238	72,423	891,973	2,565,302
当期末残高	1,960,455	△16,238	14,457	1,958,673	38,562,405

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,847,821	1,389,886	33,693,483	△327,459	36,603,732
当期変動額					
剰余金の配当			△1,587,393		△1,587,393
親会社株主に帰属する当期純利益			905,898		905,898
自己株式の取得				△59	△59
自己株式の処分		8,474		13,205	21,680
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	8,474	△681,495	13,146	△659,874
当期末残高	1,847,821	1,398,360	33,011,988	△314,313	35,943,857

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,960,455	△16,238	14,457	1,958,673	38,562,405
当期変動額					
剰余金の配当					△1,587,393
親会社株主に帰属する当期純利益					905,898
自己株式の取得					△59
自己株式の処分					21,680
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	215,624	62,295	60,088	338,009	338,009
当期変動額合計	215,624	62,295	60,088	338,009	△321,864
当期末残高	2,176,079	46,057	74,546	2,296,682	38,240,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,521,840	1,389,275
減価償却費	754,452	821,575
長期前払費用償却額	30,292	28,570
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,256	11,504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,560	435,296
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,370	2,240
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,015	31,731
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	10,586	5,768
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,084	17,723
受取利息及び受取配当金	△101,097	△123,894
支払利息	54,462	86,174
固定資産売却損益 (△は益)	△1,220	485
固定資産除却損	2,960	18,911
投資有価証券売却損益 (△は益)	△127,505	7,369
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△3,379,277	△267,141
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△478,477
償却債権取立益	—	△90,000
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△124,880	△2,177
前受金の増減額 (△は減少)	1,379,743	△1,117,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,936,849	160,156
未払金の増減額 (△は減少)	△156,471	381,556
未払費用の増減額 (△は減少)	5,863	△19,007
前渡金の増減額 (△は増加)	1,704,099	△876,969
未収消費税等の増減額 (△は増加)	229,859	427,907
未払消費税等の増減額 (△は減少)	72,889	△72,889
その他	32,445	179,111
小計	5,871,408	957,058
利息及び配当金の受取額	101,003	123,894
利息の支払額	△54,462	△86,174
法人税等の支払額	△513,357	△1,724,867
法人税等の還付額	126,170	5,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,530,761	△724,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△1,000
定期預金の払戻による収入	46,000	36,000
有価証券の売却による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△592,403	△508,583
有形固定資産の売却による収入	2,200	3,605
無形固定資産の取得による支出	△59,244	△25,053
投資有価証券の取得による支出	△5,405	△12,089
投資有価証券の売却及び償還による収入	471,241	340,947
償却債権の回収による収入	—	90,000
その他	△75,826	△71,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,562	△147,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,100,000	—
長期借入れによる収入	450,000	320,000
長期借入金の返済による支出	△508,416	△505,568
配当金の支払額	△843,841	△1,585,076
その他	△2,491	△5,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,004,748	△1,776,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,729	159,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	579,846	△2,488,977
現金及び現金同等物の期首残高	13,161,663	13,741,509
現金及び現金同等物の期末残高	13,741,509	11,252,531

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗工機関連機器」、「化工機関連機器」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「塗工機関連機器」は各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「化工機関連機器」は各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、真空装置関連機器、並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「その他」は染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
一時点で移転される財	1,060,274	840	1,009,103	2,070,217
一定の期間にわたり移転される財	36,314,512	7,849,735	711,809	44,876,057
顧客との契約から生じる収益	37,374,786	7,850,575	1,720,912	46,946,274
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	37,374,786	7,850,575	1,720,912	46,946,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	37,374,786	7,850,575	1,720,912	46,946,274
セグメント利益	3,168,462	1,257,975	269,398	4,695,836
セグメント資産	31,967,864	8,543,036	909,471	41,420,372
セグメント負債	10,081,287	3,005,812	810,337	13,897,437
その他の項目				
減価償却費	496,277	163,476	42,779	702,533
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	603,447	192,198	23,021	818,667

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
一時点で移転される財	6,020	24,557	964,012	994,590
一定の期間にわたり移転される財	42,014,850	4,621,248	724,838	47,360,937
顧客との契約から生じる収益	42,020,870	4,645,805	1,688,851	48,355,528
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	42,020,870	4,645,805	1,688,851	48,355,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	42,020,870	4,645,805	1,688,851	48,355,528
セグメント利益	2,543,084	293,466	271,607	3,108,158
セグメント資産	34,634,913	7,071,559	935,116	42,641,589
セグメント負債	11,714,503	1,398,503	363,758	13,476,765
その他の項目				
減価償却費	548,415	160,351	55,763	764,530
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	485,326	113,519	23,099	621,945

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
 （単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,946,274	48,355,528
連結財務諸表の売上高	46,946,274	48,355,528

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,695,836	3,108,158
全社費用（注）	△1,459,466	△1,426,608
連結財務諸表の営業利益	3,236,369	1,681,549

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,420,372	42,641,589
全社資産（注）	21,509,195	19,051,700
連結財務諸表の資産合計	62,929,568	61,693,290

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,897,437	13,476,765
全社負債（注）	10,469,725	9,975,983
連結財務諸表の負債合計	24,367,162	23,452,749

（注）全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	702,533	764,530	51,918	57,045	754,452	821,575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	818,667	621,945	—	—	818,667	621,945

（注）減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
6,745,034	8,902,176	941,862	29,627,539	729,661	46,946,274

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な販売先に該当する社数は2社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、当該関連するセグメント名は塗工機関連機器・化工機関連機器・その他であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
5,366,209	8,317,782	80,107	33,625,569	965,859	48,355,528

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な販売先に該当する社数は3社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、当該関連するセグメント名は塗工機関連機器・化工機関連機器・その他であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,551.55円	2,528.43円
1株当たり当期純利益	161.69円	59.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	38,562,405	38,240,540
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	38,562,405	38,240,540
普通株式の発行済株式数(株)	15,394,379	15,394,379
普通株式の自己株式数(株)	281,056	270,183
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,113,323	15,124,196

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,438,419	905,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,438,419	905,898
普通株式の期中平均株式数(株)	15,080,264	15,119,993

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
塗工機関連機器	31,915,042	36,581,848
化工機関連機器	6,232,089	4,018,183
その他	1,287,199	1,233,342
合計	39,434,331	41,833,373

(注) 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものを含んでおります。

② 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
塗工機関連機器	24,222,568	26,596,309	55,760,095	40,335,534
化工機関連機器	4,149,156	5,127,770	6,049,567	6,531,532
その他	1,476,723	1,382,779	998,518	692,447
合計	29,848,448	33,106,859	62,808,182	47,559,514

(注) 金額は販売価格によっております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
塗工機関連機器	37,374,786	42,020,870
化工機関連機器	7,850,575	4,645,805
その他	1,720,912	1,688,851
合計	46,946,274	48,355,528

(注) 金額は販売価格によっております。